2009年10月29日
 TDK株式会社
 問合せ先：広報部
 TEL 03(5201)7102

2010年3月期 第2四半期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		当第2四半期累計 (2009.4.1~2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	396,537	100.0	385,851	100.0	△ 10,686	△ 2.7
営業利益	14,381	3.6	5,402	1.4	△ 8,979	△ 62.4
税引前四半期純利益	14,826	3.7	953	0.2	△ 13,873	△ 93.6
当社株主に帰属する四半期純利益	11,868	3.0	1,140	0.3	△ 10,728	△ 90.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額:						
－基本	92円 02銭		8円 84銭			
－希薄化後	91円 97銭		8円 83銭			
設備投資	67,716	-	33,141	-	△ 34,575	△ 51.1
減価償却費	38,824	9.8	41,128	10.7	2,304	5.9
研究開発費	27,149	6.8	26,975	7.0	△ 174	△ 0.6
金融収支	1,899	-	△ 1,446	-	△ 3,345	-
海外生産比率	74.2%	-	77.5%	-		
従業員数	65,243人	-	72,024人	-		

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		当第2四半期 (2009.7.1~2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	205,914	100.0	204,305	100.0	△ 1,609	△ 0.8
営業利益	8,988	4.4	9,047	4.4	59	0.7
税引前四半期純利益	9,249	4.5	6,371	3.1	△ 2,878	△ 31.1
当社株主に帰属する四半期純利益	7,422	3.6	4,356	2.1	△ 3,066	△ 41.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額:						
－基本	57円 55銭		33円 77銭			
－希薄化後	57円 51銭		33円 74銭			
設備投資	36,589	-	17,981	-	△ 18,608	△ 50.9
減価償却費	20,426	9.9	21,162	10.4	736	3.6
研究開発費	13,889	6.7	13,731	6.7	△ 158	△ 1.1
金融収支	860	-	△ 869	-	△ 1,729	-
海外生産比率	74.4%	-	78.1%	-		

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日(氏名) 上釜 健宏
(氏名) 渥美 辰彦
配当支払開始予定日TEL 03-5201-7102
平成21年12月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	385,851	△2.7	5,402	△62.4	953	△93.6
21年3月期第2四半期	396,537	△8.4	14,381	△69.5	14,826	△69.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成21年4月1日より適用したFASB Accounting Standards Codification 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)により、「四半期純利益」を「当社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更しております。
当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 1,140百万円 21年3月期第2四半期 11,868百万円
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 8円84銭 21年3月期第2四半期 92円02銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 8円83銭 21年3月期第2四半期 91円97銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,088,929	523,599	48.1	4,059.15
21年3月期	1,101,036	554,218	50.3	4,296.95

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は第1四半期末及び第3四半期末の配当を実施しておりません。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	733,700	0.9	15,400	—	7,400	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 5,200百万円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 40円31銭
※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は添付資料8ページを参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	129,590,659株	21年3月期	129,590,659株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	598,536株	21年3月期	611,272株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	128,982,415株	21年3月期第2四半期	128,968,167株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年9月30日に終了しました2010年3月期第2四半期連結累計期間(2009年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、2008年秋に顕在化した世界同時不況により需要が縮小したため主要セット製品(最終財)の生産数は急減しましたが、徐々にセット製品の生産数は回復の兆しを見せ始めています。回復の度合いはセット製品毎に異なり、当第2四半期連結累計期間のノート型パーソナルコンピュータ及び薄型テレビのように生産数が世界同時不況前の水準を上回るものもありますが、全体の生産数は前年同期の水準に至っておりません。このような状況下、当社の電子部品需要もセット製品同様に回復傾向にありますが、前年同期の水準には至っておりません。

当社の連結業績は売上高3,858億51百万円(前年同期3,965億37百万円、前年同期比2.7%減)、営業利益54億2百万円(前年同期143億81百万円、前年同期比62.4%減)、税引前四半期純利益9億53百万円(前年同期148億26百万円、前年同期比93.6%減)、当社株主に帰属する四半期純利益11億40百万円(前年同期118億68百万円、前年同期比90.4%減)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額8円84銭(前年同期92円2銭)となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは95円53銭及び133円21銭と前年同期に比べ、10.0%及び18.2%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により売上高で約305億円、営業利益で約87億円それぞれ減少の影響がありました。

(単位:百万円, %)

科目	期		当第2四半期		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)		連結累計期間 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7
営業利益	14,381	3.6	5,402	1.4	8,979	62.4
税引前四半期純利益	14,826	3.7	953	0.2	13,873	93.6
当社株主に帰属する四半期純利益	11,868	3.0	1,140	0.3	10,728	90.4
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益金額:						
- 基本	92円02銭		8円84銭			
- 希薄化後	91円97銭		8円83銭			

< 製品別売上高の概況 >

(単位: 百万円, %)

製品	前第 2 四半期連結累計期間 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)		当第 2 四半期連結累計期間 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子材料	92,188	23.3	62,198	16.1	29,990	32.5
電子デバイス	98,728	24.9	70,582	18.3	28,146	28.5
記録デバイス	150,069	37.8	133,362	34.6	16,707	11.1
その他	55,552	14.0	119,709	31.0	64,157	115.5
売上高合計	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7
海外売上高(内数)	332,929	84.0	337,042	87.4	4,113	1.2

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の 4 つの製品区分で構成されます。なお、前期第 3 四半期から連結子会社となった EPCOS 製品のセグメント定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS AG とその子会社の売上高を「その他」に含めております。また、2007 年 8 月に TDK ブラード記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高を「その他」に含めております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、621 億 98 百万円(前年同期 921 億 88 百万円、前年同期比 32.5%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは主要市場(パーソナルコンピュータ(以下、PC)、音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車)向けで減少しました。需要減、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。フェライトコアとマグネットは各々の主要市場である電源、自動車、ハードディスクドライブ(以下、HDD)向けで減少しました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、705 億 82 百万円(前年同期 987 億 28 百万円、前年同期比 28.5%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目であるコイル製品・EMC 製品・トランス製品は各々の主要市場である音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車向けで減少しました。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。主たる減収要因は一部製品の終息、PC 向けの減少です。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。電源の主たる減収要因は一部製品の終息、産業機器市場向けの減少です。また、センサ・アクチュエータも減少しました。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,333億62百万円(前年同期1,500億69百万円、前年同期比11.1%減)となりました。「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。HDD用ヘッドの販売数量は前年同期比で増加しましたが、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。

(4)その他

当製品区分は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,197億9百万円(前年同期555億52百万円、前年同期比115.5%増)となりました。増収要因は、EPCOS AGとその子会社の売上高801億51百万円が新たに連結対象となったことです。EPCOS製品を除く代表的な製品は<記録メディア>、<エナジーデバイス(二次電池)>です。記録メディア及びエナジーデバイスの売上高は減少しました。

<海外売上高の概況> 詳細については13ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。4製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。その他を除く3製品区分の売上高が各々減少しました。その他の売上高の増加は、EPCOS AGとその子会社が新たに連結対象となったことによるものです。

「欧州」の売上高は増加しました。EPCOS AGとその子会社の売上高が新たに連結対象となったことにより、その他の売上高が増加しました。しかし、その他を除く3製品区分の売上高は各々減少しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く3製品区分の売上高が各々減少しました。その他の売上高の増加は、EPCOS AGとその子会社が新たに連結対象となったことによるものです。

この結果、海外売上高の合計は前年同期の3,329億29百万円から1.2%増の3,370億42百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の84.0%から3.4ポイント増加し87.4%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 2 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 889億 29百万円	(前期末比	1.1%減	)
・株主資本	5,235億 99百万円	(同	5.5%減	)
・株主資本比率	48.1%	(同	2.2ポイント減	)

当第 2 四半期末の資産は、前期末と比較して 121 億 7 百万円減少しました。需要が回復傾向にあることから、売上債権が 350 億 39 百万円増加し、現金及び現金同等物が 300 億 41 百万円減少しました。また、有形固定資産は 157 億 14 百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して 199 億 8 百万円増加しました。仕入債務が 241 億 76 百万円増加しました。

株主資本は、前期末と比較して 306 億 19 百万円減少しました。その他の利益剰余金が 73 億 26 百万円、その他の包括利益(損失)累計額が 243 億 19 百万円それぞれ減少しました。

(2) 当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,841	43,905	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,693	53,907	88,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,210	10,855	110,065
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	5,154	9,184	14,338
現金及び現金同等物の増加(減少)	7,512	30,041	37,553
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,617	135,664	37,953

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 19 億 36 百万円減少し 439 億 5 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 110 億 9 百万円減の 5 億 79 百万円、減価償却費は 23 億 4 百万円増の 411 億 28 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 421 億 88 百万円、仕入債務が 246 億 36 百万円それぞれ増加し、たな卸資産が 123 億 76 百万円減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 887 億 86 百万円減少し 539 億 7 百万円となりました。短期投資の取得の増加 634 億円が増加要因となっている一方、関連会社の取得の減少 749 億 53 百万円、短期投資の売却及び償還の増加 465 億 95 百万円、固定資産の取得の減少 345 億 75 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第 2 四半期連結累計期間は支出に転じ、その変動額は 1,100 億 65 百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る 1,085 億 3 百万円の収入に対し配当金の支払 90 億 27 百万円等で 992 億 10 百万円の収入でしたが、当第 2 四半期連結累計期間は配当金の支払 77 億 39 百万円に加え、長期借入債務の返済額 48 億 31 百万円等で 108 億 55 百万円の支出となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

< 2010 年 3 月期の連結見通し >

2010 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

科目	期	2009 年 10 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2009 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2009 年 8 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)
	売上高		733,700	727,400	6,300	0.9%
営業利益(損失)		15,400	54,305	69,705	-	13,500
税引前当期純利益 (損失)		7,400	81,630	89,030	-	6,900
当期純利益 (損失)		5,200	63,160	68,360	-	5,200

当社は 2010 年 3 月期から FASB Accounting Standards Codification (以下、ASC) 810 (旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号) を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は ASC 810 適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2010 年 3 月期 見通し		2009 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		41,000	-	98,425	-
減価償却費		81,000	11.0	89,567	12.3
研究開発費		53,000	7.2	57,645	7.9

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

国内外の実体経済が低迷し個人消費・設備投資活動の見通しが不透明な中、エレクトロニクス市場における主要セット製品及びそれらに搭載される電子部品の需要を見通すことは大変難しい状況であります。電子部品需要を牽引する主要セット製品(携帯電話、自動車等)の需要は前期比減少するとの前提で電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

HDD 及び HDD 用ヘッドの需要が前期比増加するとの前提で、記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(為替の見通し)

* 当第 3 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 90 円、対ユーロ 120 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財

務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4 . (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、当第2四半期連結会計期間より FASB Accounting Standards Codification (以下、ASC) 105「一般に公正妥当と認められる会計原則」を適用しております。ASC 105 により、米国証券取引委員会(SEC)の規制等を除き、ASC が米国において唯一の権威ある一般に公正妥当と認められる会計原則となりました。ASC 105 の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

当社は、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第 51 号の改訂」)を 2009 年 4 月 1 日より適用しております。ASC 810 は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。また ASC 810 は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。

ASC 810 の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。過年度の連結財務諸表の一部は、当四半期連結財務諸表の表示にあわせて組替再表示しております。ASC 810 の適用により、当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

4 . (2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の配当につきましては中間配当金を 1 株当たり 30 円とさせて頂きました。また、期末配当金は 1 株当たり 30 円とさせて頂く予定です。

(単位:円)	2010 年 3 月期	2009 年 3 月期 実績
中間配当金	30.00	70.00
期末配当金	(予定) 30.00	60.00
年間配当金	(予定) 60.00	130.00

5.(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部								
期 科 目	当第2四半期末 (2009.9.30現在)		前 期 末 (2009.3.31現在)		前期末比 増 減 金 額	当第1四半期末 (2009.6.30現在)		当第1四半期 末比 増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	
流動資産	488,837	44.9	481,157	43.7	7,680	501,505	44.8	12,668
現金及び現金同等物	135,664		165,705		30,041	158,065		22,401
短期投資	42,417		23,993		18,424	34,923		7,494
有価証券	15,746		17,968		2,222	17,646		1,900
売上債権	157,750		122,711		35,039	142,157		15,593
たな卸資産	95,699		105,684		9,985	98,844		3,145
その他の流動資産	41,561		45,096		3,535	49,870		8,309
固定資産	600,092	55.1	619,879	56.3	19,787	618,135	55.2	18,043
投資	36,836		35,047		1,789	36,322		514
有形固定資産	332,931		348,645		15,714	344,647		11,716
その他の資産	230,325		236,187		5,862	237,166		6,841
資産合計	1,088,929	100.0	1,101,036	100.0	12,107	1,119,640	100.0	30,711

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部								
期 科 目	当第2四半期末 (2009.9.30現在)		前 期 末 (2009.3.31現在)		前期末比 増 減 金 額	当第1四半期末 (2009.6.30現在)		当第1四半期 末比 増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	
流動負債	224,119	20.6	199,621	18.1	24,498	230,309	20.6	6,190
短期借入債務	74,282		71,049		3,233	84,505		10,223
一年以内返済予定の 長期借入債務	7,223		3,497		3,726	5,781		1,442
仕入債務	75,146		50,970		24,176	66,617		8,529
未払費用等	57,506		63,314		5,808	62,453		4,947
その他の流動負債	9,962		10,791		829	10,953		991
固定負債	333,784	30.6	338,374	30.8	4,590	337,212	30.1	3,428
長期借入債務	205,868		210,083		4,215	207,360		1,492
未払退職年金費用	98,786		98,007		779	99,513		727
その他の固定負債 (負債合計)	29,130		30,284		1,154	30,339		1,209
	557,903	51.2	537,995	48.9	19,908	567,521	50.7	9,618
資本金	32,641		32,641		-	32,641		-
資本剰余金	64,487		64,257		230	64,355		132
利益準備金	21,431		20,772		659	21,176		255
その他の利益剰余金	598,296		605,622		7,326	594,258		4,038
その他の包括利益 (損失)累計額	187,060		162,741		24,319	161,805		25,255
自己株式 (株主資本計)	6,196		6,333		137	6,310		114
	523,599	48.1	554,218	50.3	30,619	544,315	48.6	20,716
非支配持分 (純資産合計)	7,427	0.7	8,823	0.8	1,396	7,804	0.7	377
	531,026	48.8	563,041	51.1	32,015	552,119	49.3	21,093
負債及び純資産合計	1,088,929	100.0	1,101,036	100.0	12,107	1,119,640	100.0	30,711

5.(2)四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円,%)

期 科目	前第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		当第2四半期累計 (2009.4.1~2009.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7
売上原価	307,556	77.6	302,431	78.4	5,125	1.7
売上総利益	88,981	22.4	83,420	21.6	5,561	6.2
販売費及び一般管理費	74,600	18.8	75,841	19.6	1,241	1.7
リストラクチャリング費用	-	-	2,177	0.6	2,177	-
営業利益	14,381	3.6	5,402	1.4	8,979	62.4
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	2,177		924		1,253	
支払利息	278		2,370		2,092	
為替換算差益(損失)	1,758		1,748		10	
その他	304		1,255		1,559	
計	445	0.1	4,449	1.2	4,894	-
税引前四半期純利益	14,826	3.7	953	0.2	13,873	93.6
法人税等	3,238	0.8	374	0.0	2,864	88.4
非支配持分控除前四半期純利益	11,588	2.9	579	0.2	11,009	95.0
非支配持分帰属利益(損失)	280	0.1	561	0.1	281	-
当社株主に帰属する四半期純利益	11,868	3.0	1,140	0.3	10,728	90.4

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円,%)

期 科目	前第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		当第2四半期 (2009.7.1~2009.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	205,914	100.0	204,305	100.0	1,609	0.8
売上原価	159,141	77.3	156,011	76.4	3,130	2.0
売上総利益	46,773	22.7	48,294	23.6	1,521	3.3
販売費及び一般管理費	37,785	18.3	38,493	18.8	708	1.9
リストラクチャリング費用	-	-	754	0.4	754	-
営業利益	8,988	4.4	9,047	4.4	59	0.7
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	1,059		480		579	
支払利息	199		1,349		1,150	
為替換算差益(損失)	1,060		1,104		44	
その他	461		703		1,164	
計	261	0.1	2,676	1.3	2,937	-
税引前四半期純利益	9,249	4.5	6,371	3.1	2,878	31.1
法人税等	1,898	0.9	2,079	1.0	181	9.5
非支配持分控除前四半期純利益	7,351	3.6	4,292	2.1	3,059	41.6
非支配持分帰属利益(損失)	71	0.0	64	0.0	7	-
当社株主に帰属する四半期純利益	7,422	3.6	4,356	2.1	3,066	41.3

5.(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

科 目	期	前第2四半期累計 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)	当第2四半期累計 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		11,588	579
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		38,824	41,128
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(増加)		1,149	43,337
たな卸資産の減少(増加)		4,459	7,917
仕入債務の増加(減少)		4,814	29,450
未払費用等の増加(減少)		1,005	2,982
その他の資産負債の増減(純額)		3,745	1,946
そ の 他		973	3,240
営業活動による純現金収入		45,841	43,905
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		67,716	33,141
短期投資の売却及び償還		1,212	47,807
短期投資の取得		5,909	69,309
有価証券の売却及び償還		4,155	1,057
有価証券の取得		823	4
関連会社の取得		74,953	-
そ の 他		1,341	317
投資活動による純現金支出		142,693	53,907
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		207	4,831
短期借入債務の増減(純額)		108,503	2,128
配当金支払		9,027	7,739
そ の 他		59	413
財務活動による純現金収入(支出)		99,210	10,855
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		5,154	9,184
現金及び現金同等物の増加(減少)		7,512	30,041
現金及び現金同等物の期首残高		166,105	165,705
現金及び現金同等物の四半期末残高		173,617	135,664

5.(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

5.(5) セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円,%)

所在地	期	前第2四半期累計 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)		当第2四半期累計 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	168,428	100.0	122,330	100.0	46,098	27.4
	営業利益(損失)	5,525	3.3	15,005	12.3	9,480	-
米州	売上高	45,532	100.0	41,679	100.0	3,853	8.5
	営業利益	5,779	12.7	2,877	6.9	2,902	50.2
欧州	売上高	21,419	100.0	72,169	100.0	50,750	236.9
	営業利益(損失)	758	3.5	10,676	14.8	9,918	-
アジア他	売上高	301,404	100.0	286,412	100.0	14,992	5.0
	営業利益	16,925	5.6	28,443	9.9	11,518	68.1
セグメント間 取引消去	売上高	140,246		136,739		3,507	
	営業利益	2,040		237		1,803	
合計	売上高	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7
	営業利益	14,381	3.6	5,402	1.4	8,979	62.4

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円,%)

所在地	期	前第2四半期 (2008.7.1 ~ 2008.9.30)		当第2四半期 (2009.7.1 ~ 2009.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	84,366	100.0	66,266	100.0	18,100	21.5
	営業利益(損失)	3,753	4.4	4,706	7.1	953	-
米州	売上高	23,670	100.0	22,838	100.0	832	3.5
	営業利益	4,652	19.7	1,302	5.7	3,350	72.0
欧州	売上高	10,663	100.0	38,918	100.0	28,255	265.0
	営業利益(損失)	770	7.2	4,325	11.1	3,555	-
アジア他	売上高	159,410	100.0	152,264	100.0	7,146	4.5
	営業利益	9,985	6.3	16,486	10.8	6,501	65.1
セグメント間 取引消去	売上高	72,195		75,981		3,786	
	営業利益(損失)	1,126		290		1,416	
合計	売上高	205,914	100.0	204,305	100.0	1,609	0.8
	営業利益	8,988	4.4	9,047	4.4	59	0.7

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円, %)

地 域	前第2四半期累計 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)		当第2四半期累計 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
米 州	44,589	11.2	36,470	9.5	8,119	18.2
欧 州	23,998	6.1	51,674	13.4	27,676	115.3
アジア他	264,342	66.7	248,898	64.5	15,444	5.8
海外売上高合計	332,929	84.0	337,042	87.4	4,113	1.2
日 本	63,608	16.0	48,809	12.6	14,799	23.3
連 結 売 上 高	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円, %)

地 域	前第2四半期 (2008.7.1 ~ 2008.9.30)		当第2四半期 (2009.7.1 ~ 2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
米 州	21,999	10.7	19,979	9.8	2,020	9.2
欧 州	11,847	5.8	27,437	13.4	15,590	131.6
アジア他	140,925	68.4	131,117	64.2	9,808	7.0
海外売上高合計	174,771	84.9	178,533	87.4	3,762	2.2
日 本	31,143	15.1	25,772	12.6	5,371	17.2
連 結 売 上 高	205,914	100.0	204,305	100.0	1,609	0.8

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

5.(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

5. (7)連結補足資料

為替レート

期 項目	前第2四半期 (2008.9.30現在)		当第2四半期 (2009.9.30現在)		前期 (2009.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	103.57	149.05	90.21	131.72	98.23	129.84

売上高の内訳

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		当第2四半期累計 (2009.4.1~2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	92,188	23.3	62,198	16.1	△ 29,990	△ 32.5
電子デバイス	98,728	24.9	70,582	18.3	△ 28,146	△ 28.5
記録デバイス	150,069	37.8	133,362	34.6	△ 16,707	△ 11.1
その他	55,552	14.0	119,709	31.0	64,157	115.5
売上高合計	396,537	100.0	385,851	100.0	△ 10,686	△ 2.7
海外売上高(内数)	332,929	84.0	337,042	87.4	4,113	1.2

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		当第2四半期 (2009.7.1~2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	46,517	22.6	33,729	16.5	△ 12,788	△ 27.5
電子デバイス	50,053	24.3	36,600	17.9	△ 13,453	△ 26.9
記録デバイス	77,624	37.7	70,812	34.7	△ 6,812	△ 8.8
その他	31,720	15.4	63,164	30.9	31,444	99.1
売上高合計	205,914	100.0	204,305	100.0	△ 1,609	△ 0.8
海外売上高(内数)	174,771	84.9	178,533	87.4	3,762	2.2

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第2四半期累計 (2008.4.1~2008.9.30)		当第2四半期累計 (2009.4.1~2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	69,325	17.5	46,137	12.0	△ 23,188	△ 33.4
電子デバイス	69,058	17.4	47,951	12.4	△ 21,107	△ 30.6
記録デバイス	148,712	37.5	132,398	34.3	△ 16,314	△ 11.0
その他	45,834	11.6	110,556	28.7	64,722	141.2
海外売上高	332,929	84.0	337,042	87.4	4,113	1.2

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第2四半期 (2008.7.1~2008.9.30)		当第2四半期 (2009.7.1~2009.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	35,426	17.2	24,901	12.2	△ 10,525	△ 29.7
電子デバイス	35,413	17.2	25,171	12.3	△ 10,242	△ 28.9
記録デバイス	76,852	37.3	70,320	34.4	△ 6,532	△ 8.5
その他	27,080	13.2	58,141	28.5	31,061	114.7
海外売上高	174,771	84.9	178,533	87.4	3,762	2.2

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

企業集団の状況

2009年9月30日現在の連結子会社は、国内19社、海外113社の計132社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。